



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング 上場取引所 東  
 コード番号 4695 URL http://www.mystar.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西野 好彦  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部門長 (氏名)三宮 幸一 (TEL)03(5487)8211  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,568	1.0	784	13.0	780	12.0	373	6.7
26年3月期	17,401	6.8	694	25.4	696	15.7	349	31.9
(注) 包括利益	27年 3月期		457 百万円 (15.4%)		26年 3月期		396 百万円 (35.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	46.22	—	5.8	7.2	4.5
26年3月期	40.55	—	5.6	6.8	4.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
27年3月期	11,139	6,740	59.3	814.28	
26年3月期	10,478	6,345	59.3	773.88	
(参考) 自己資本	27年 3月期		6,602 百万円	26年 3月期	6,219 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	898	153	△52	3,665
26年3月期	618	38	△150	2,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	131	37.0	2.0
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	125	32.5	1.9
28年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	5.7	250	△9.0	260	△8.5	130	△1.0	16.15
通 期	18,300	4.2	820	4.5	840	7.6	450	20.6	55.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 - 社（社名）除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	9,125,000 株	26年3月期	9,125,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,017,219 株	26年3月期	1,088,793 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,074,022 株	26年3月期	8,624,328 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,415	△13.7	265	9.2	435	△16.4	211	△33.8
26年3月期	12,070	8.1	243	476.9	521	67.2	319	98.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	26	21	—	—
26年3月期	37	05	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年3月期	8,434		5,317		63.0	655	84	
26年3月期	8,967		5,570		62.1	693	19	

(参考) 自己資本 27年 3月期 5,317百万円 26年 3月期 5,570百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法の基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
6. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
7. その他 .....	28
役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動で、個人消費などが低調に推移したものの、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善、輸出や生産の持ち直し、株価の上昇など、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で建設・製造業界を中心に、コストアップ・人手不足が深刻化してきております。

このような状況の下、当社グループは、さらなる事業拡大に向けて、「確かな技術で自信のサービス」をモットーに、お客様の多様な課題を解決すべくソリューション力のより一層の強化を図り、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,568百万円（前年同期比1.0%増）となりました。営業利益は784百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は780百万円（前年同期比12.0%増）、当期純利益は373百万円（前年同期比6.7%増）の増収増益となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、自動車やパワーエレクトロニクス分野での事業拡大、設計・開発業務など高付加価値業務へのビジネス転換、食品検査装置の受注増によるエンジニアリング業務の拡大により、売上高は5,622百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は360百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、ビルメンテナンス分野での競争激化等厳しい環境にあったものの、業務の効率化を推進するとともに、大型宿泊施設の総合管理業務、空調設備のリニューアル・LED照明設備などの大口施工案件を含め相応の工事受注いたしました。新エネルギー分野における産業用太陽光発電システムの施工案件の伸び悩みにより、売上高は9,106百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は354百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸業務であるホール関連事業が堅調に推移し、売上高は2,839百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は186百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経済環境につきましては、消費増税の影響が一巡したことや雇用・所得環境の改善が続くなか、景気の回復基調が継続するものと期待されますが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等がリスクとなっており、予断の許さない状況が予想されます。

メカトロ関連事業におきましては、既存ビジネスの取引拡大に加え、高付加価値技術力で、お客様の期待を超える技術クオリティの向上を目指すとともに、新しい技術領域である電子回路設計分野への進出・拡大を目指してまいります。ファシリティ関連事業におきましては、資格取得の取り組み等により、技術力、サービス品質を高め、永年培ってまいりましたビルマネジメントのノウハウとエネルギー関連技術により、建物の資産価値を向上する都市インフラ技術サービスを提供することで、お客様により一層ご満足いただけるよう事業展開を図ってまいります。コンテンツサービス事業におきましては、魅力的なコンテンツ制作を通じて文化事業の価値向上に貢献するとともに、主軸のホール関連事業の維持・拡大及びイベント・放送メディア関連事業のさらなる業容拡大・強化を図ってまいります。

以上により、次期連結会計年度の売上高は18,300百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は820百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は840百万円（前年同期比7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は450百万円（前年同期比20.6%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産合計は11,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ660百万円増加いたしました。流動資産は6,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の1,089百万円の増加、受取手形及び売掛金の105百万円の増加及び未成工事支出金の122百万円の減少等であり、固定資産は4,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物の46百万円の減少及び繰延税金資産の60百万円の減少等であります。

当連結会計年度末の負債合計は4,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の285百万円の増加であります。

当連結会計年度末の純資産合計は6,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の276百万円の増加及びその他の包括利益累計額の70百万円の増加等であります。

## ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ999百万円増加し、3,665百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は898百万円（前年同期比45.4%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益713百万円、減価償却費124百万円、たな卸資産の減少額110百万円、売上債権の増加額81百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は153百万円（前年同期比295.5%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出270百万円、定期預金の払戻による収入580百万円、投資有価証券の購入による支出200百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は52百万円（前年同期比65.1%減）となりました。これは短期借入金の返済による支出200百万円、長期借入れによる収入300百万円、配当金の支払額125百万円及び自己株式の売却による収入35百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	69.9	67.5	63.0	59.3	59.3
時価ベースの自己資本比率(%)	35.9	40.1	42.4	40.0	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	—	—	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	95.1	99.1	89.9	128.2	152.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して剰余金の配当を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M&A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金1株当たり10円、年間配当金15円を予定しております。また次期の配当につきましては、当社連結業績予想を勘案し、中間配当金1株当たり5円、期末配当金1株当たり10円、年間配当金15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのメカトロ関連事業は、その売上高の大半を半導体・液晶業界向けが占めており、海外との競争が激化しております。また、ファシリティ関連事業は、不動産関連企業と密接な関係を有しております。いずれの業界も中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には景気の波を大きく受ける業界であります。常にお客様や外部機関からの情報を収集し、適切に対応するよう取り組んでまいります。予想以上の変動が生じた場合や予想を超える事象が生じた場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来生ずる事実とは異なる可能性があります。

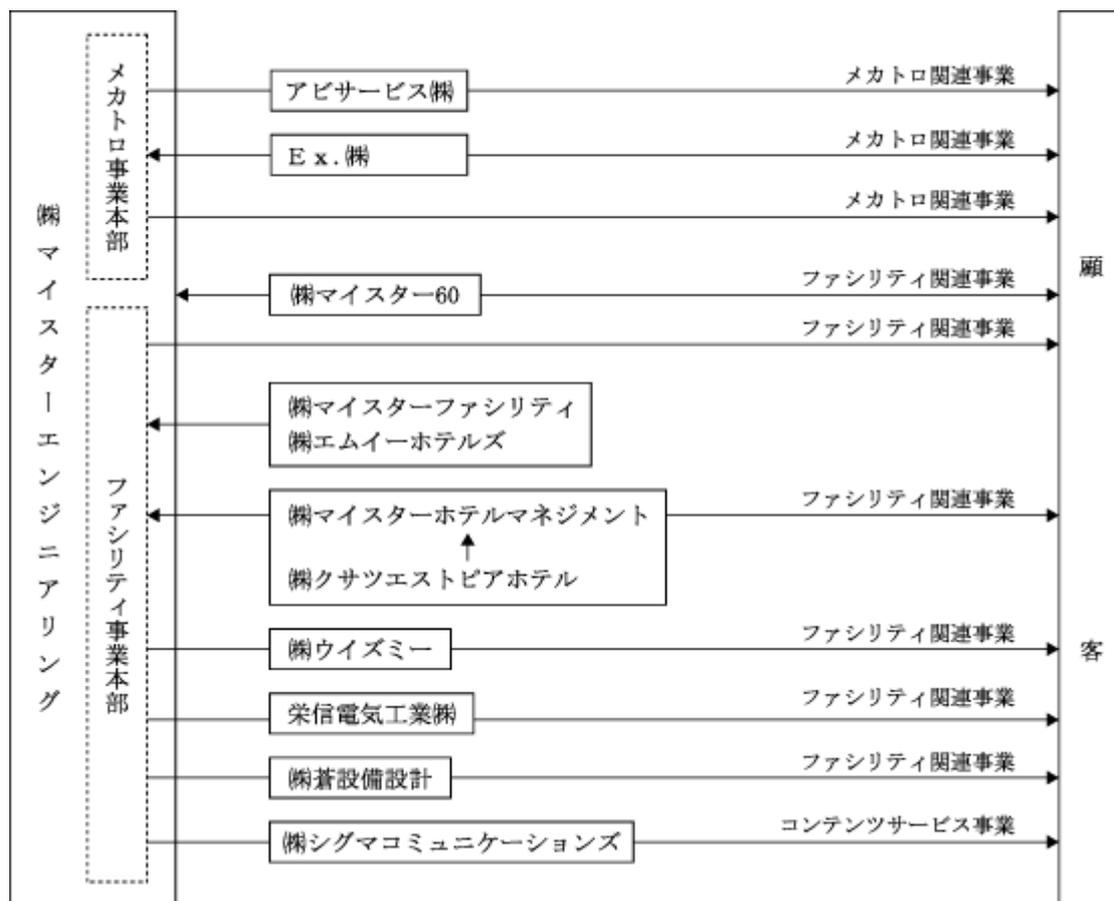
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社マイスターエンジニアリング（当社）と子会社11社で構成され、メカトロ関連事業、ファシリティ関連事業及びコンテンツサービス事業を主な業務内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分と事業セグメントは同一であります。

事業セグメントの名称	事業の内容	構成会社
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体製造装置・液晶製造装置・医療電子機器・各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務</li> <li>自動車・自動車関連部品の設計、評価、実験業務</li> <li>電子回路の設計、開発、製造</li> <li>上記に係る技術者等の派遣、養成、人材紹介業務</li> </ul>	当社 アビサービス(株) E x. (株)
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル・ショッピングセンター等の常駐施設管理、点検整備・巡回点検等のメンテナンス業務、清掃・警備業務</li> <li>建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務</li> <li>ホテル運営、商業施設の賃貸業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務</li> <li>電気設備の設計、施工</li> <li>太陽光発電パネルの施工、販売業務</li> <li>省エネ設備の導入・改善コンサルティング業務</li> <li>建築設備の設計、監理</li> </ul>	当社 (株)マイスター60 栄信電気工業(株) (株)蒼設備設計 (株)マイスターファシリティ (株)クサツエストピアホテル (株)ウイズミー (株)マイスターホテルマネジメント (株)エムイーホテルズ
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタジオ・ホール・会議場の運営管理、イベントのプロデュース業務</li> <li>放送技術サポート、放送・通信設備の保守管理業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務</li> </ul>	(株)シグマコミュニケーションズ

事業系統図を示すと次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術サービスを提供する企業集団として、主要3事業セグメントでの業務を中心に事業を展開してまいりましたが、今後は、これらに加えこれまで培ってきた技術・知識・経験を活かして、お客様の視点からソリューションパートナーとしてより高度で、より多彩な分野で技術を提供することで、お客様を主体的にサポートする企業集団を目指してまいります。

当社グループの経営理念は「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」であります。社員の一人ひとりがこの理念に向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高いサービスを提供することにより、会社としての使命を果たせるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

今後重視すべき経営指標は「成長性」と「収益性」であり、中長期的な企業価値の向上に資する売上高成長率の確保と売上高経常利益率5%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで培ったノウハウを基盤に、多種多様な人財を擁する技術者集団として、多面的なアウトソーシングビジネスを展開してまいります。また、グループ各社が独自の技術力によりお客様の“ソリューションパートナー”として、お客様の抱える課題の解決に全力で貢献できるよう運営してまいります。

①メカトロ関連事業におきましては、既存の技術分野にとどまらず新技術分野へ向け挑戦していくとともに、技術力強化の研修体制を構築、技術者のローテーションも積極的に行ってまいります。食品業界に向けたエンジニアリング分野では設計などの効率化、高付加価値技術へシフトしていき、お客様の期待を超える技術クオリティの向上を目指してまいります。

②ファシリティ関連事業におきましては、基幹業務であるビルマネジメント業務の安定的な事業基盤を更に強化・拡大する一方、建物診断やリスクマネジメント等のコンサルティング業務による提案型営業展開により、新たな価値を提供することで、お客様の都市インフラの資産価値を向上させ、より一層ご満足いただけるように事業展開を図ってまいります。

③コンテンツサービス事業におきましては、高度な技術サービスでお客様の期待を超える魅力的なコンテンツ制作を通じ、文化事業の価値向上に貢献するとともに、主軸業務であるホール関連事業の維持・拡大及びイベント関連事業・放送メディア関連事業のさらなる業容拡大・強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

メカトロ関連事業におきましては、ワンストップエンジニアリングサービスを確立し、お客様の色々なご要望にお応えできる“豊富なメニュー”、“企画・コーディネート力”、“営業力”に磨きをかけて、お客様の問題解決に貢献してまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、ビルマネジメントサービスにおけるお客様との取引の継続性を確保するとともに、管理・サービスの品質を向上させ、また、お客様にご満足いただけるようなエネルギー管理サービスを提供して、新しいお客様の獲得を目指してまいります。

当社グループ各社の特徴・強みを活かしつつ、一方で情報の共有化を図り、グループの総合力を発揮できる体制を構築するとともに、将来を見据えたビジネスモデルの構築を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際会計基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,686,629	3,775,985
受取手形及び売掛金	2,737,844	2,843,426
未成工事支出金	201,806	79,410
仕掛品	18,747	28,163
原材料及び貯蔵品	11,670	21,577
繰延税金資産	174,978	171,174
その他	114,840	68,809
貸倒引当金	△5,080	△6,446
流動資産合計	5,941,435	6,982,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,905,866	1,948,544
減価償却累計額	△716,467	△805,383
建物及び構築物（純額）	1,189,398	1,143,160
土地	1,100,101	1,100,101
その他	367,505	423,615
減価償却累計額	△290,594	△299,349
その他（純額）	76,910	124,265
有形固定資産合計	2,366,410	2,367,527
無形固定資産		
のれん	97,227	122,177
その他	34,428	38,241
無形固定資産合計	131,655	160,419
投資その他の資産		
投資有価証券	671,483	760,445
出資金	101,660	101,660
繰延税金資産	383,213	322,315
破産更生債権等	49,100	30,384
差入保証金	204,061	203,937
その他	679,028	241,252
貸倒引当金	△49,100	△30,384
投資その他の資産合計	2,039,447	1,629,611
固定資産合計	4,537,514	4,157,558
資産合計	10,478,950	11,139,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,193,904	1,148,230
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	6,564
未払費用	330,412	309,436
未払法人税等	199,828	143,510
未払消費税等	121,609	392,002
賞与引当金	341,490	377,321
役員賞与引当金	—	12,000
その他	465,538	437,806
流動負債合計	2,852,785	2,826,873
固定負債		
長期借入金	153,130	439,049
役員退職慰労引当金	92,317	70,957
退職給付に係る負債	832,787	833,656
資産除去債務	52,228	52,914
預り保証金	119,577	125,686
その他	30,970	50,041
固定負債合計	1,281,011	1,572,305
負債合計	4,133,796	4,399,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	958,331	958,331
利益剰余金	4,869,003	5,145,742
自己株式	△576,475	△540,976
株主資本合計	6,232,521	6,544,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,241	123,251
退職給付に係る調整累計額	△62,666	△65,998
その他の包括利益累計額合計	△13,424	57,252
少数株主持分	126,056	138,468
純資産合計	6,345,153	6,740,481
負債純資産合計	10,478,950	11,139,660

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,401,142	17,568,877
売上原価	14,707,732	14,795,068
売上総利益	2,693,410	2,773,809
販売費及び一般管理費	1,999,234	1,989,374
営業利益	694,175	784,434
営業外収益		
受取利息	4,793	4,401
受取配当金	3,111	3,890
受取補償金	699	8,789
匿名組合投資利益	2,482	2,483
貸倒引当金戻入額	6,222	6,026
その他	10,902	11,121
営業外収益合計	28,211	36,712
営業外費用		
支払利息	4,821	5,885
保険解約損	—	2,220
支払補償費	815	9,882
匿名組合投資損失	6,738	19,281
支払手数料	12,534	1,252
その他	825	2,308
営業外費用合計	25,735	40,831
経常利益	696,652	780,315
特別利益		
固定資産売却益	2,632	—
特別利益合計	2,632	—
特別損失		
固定資産除却損	594	—
減損損失	3,948	1,848
投資有価証券評価損	—	41,692
事務所移転費用	10,292	—
その他の投資評価損	—	23,033
特別損失合計	14,834	66,574
税金等調整前当期純利益	684,450	713,741
法人税、住民税及び事業税	329,621	296,410
法人税等調整額	△8,558	30,341
法人税等合計	321,062	326,752
少数株主損益調整前当期純利益	363,387	386,988
少数株主利益	13,670	13,772
当期純利益	349,716	373,216

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	363,387	386,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,179	74,009
退職給付に係る調整額	—	△3,332
その他の包括利益合計	33,179	70,677
包括利益	396,566	457,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	382,895	443,893
少数株主に係る包括利益	13,670	13,772

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	956,962	4,651,067	△224,536	6,365,155
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	981,662	956,962	4,651,067	△224,536	6,365,155
当期変動額					
剰余金の配当			△131,780		△131,780
当期純利益			349,716		349,716
自己株式の取得				△524,170	△524,170
自己株式の処分		1,369		172,230	173,600
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,369	217,936	△351,939	△132,633
当期末残高	981,662	958,331	4,869,003	△576,475	6,232,521

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,062	—	16,062	113,945	6,495,163
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,062	—	16,062	113,945	6,495,163
当期変動額					
剰余金の配当					△131,780
当期純利益					349,716
自己株式の取得					△524,170
自己株式の処分					173,600
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33,179	△62,666	△29,487	12,110	△17,376
当期変動額合計	33,179	△62,666	△29,487	12,110	△150,010
当期末残高	49,241	△62,666	△13,424	126,056	6,345,153

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	958,331	4,869,003	△576,475	6,232,521
会計方針の変更による 累積的影響額			28,753		28,753
会計方針の変更を反映 した当期首残高	981,662	958,331	4,897,756	△576,475	6,261,274
当期変動額					
剰余金の配当			△125,230		△125,230
当期純利益			373,216		373,216
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分				35,513	35,513
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	247,985	35,499	283,485
当期末残高	981,662	958,331	5,145,742	△540,976	6,544,760

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,241	△62,666	△13,424	126,056	6,345,153
会計方針の変更による 累積的影響額					28,753
会計方針の変更を反映 した当期首残高	49,241	△62,666	△13,424	126,056	6,373,906
当期変動額					
剰余金の配当					△125,230
当期純利益					373,216
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					35,513
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	74,009	△3,332	70,677	12,412	83,089
当期変動額合計	74,009	△3,332	70,677	12,412	366,574
当期末残高	123,251	△65,998	57,252	138,468	6,740,481

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	684,450	713,741
のれん償却額	20,468	22,859
減価償却費	118,513	124,286
受取利息及び受取配当金	△7,905	△8,292
支払利息	4,821	5,885
投資有価証券評価損	—	41,692
投資その他の資産評価損	—	23,033
固定資産売却損益 (△は益)	△2,632	—
減損損失	3,948	1,848
固定資産除却損	594	—
移転費用	10,292	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,331	△17,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,031	35,831
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,000	12,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,557	45,065
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,574	△21,359
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,383	△81,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	192,745	110,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	283,531	△52,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,297	266,448
預り保証金の増減額 (△は減少)	8,831	6,332
その他の資産の増減額 (△は増加)	38,621	31,692
その他の負債の増減額 (△は減少)	△337,558	△74,469
その他	21,986	32,058
小計	985,455	1,218,419
利息及び配当金の受取額	7,790	8,638
利息の支払額	△4,821	△5,885
法人税等の還付額	133	28,639
法人税等の支払額	△370,376	△351,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,180	898,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△330,239	△270,000
定期預金の払戻による収入	540,239	580,000
有形固定資産の取得による支出	△151,301	△80,249
有形固定資産の売却による収入	20,057	150
投資有価証券の取得による支出	△25,300	△200,577
投資有価証券の売却による収入	—	79,956
投資有価証券の清算による収入	—	66,390
差入保証金の支払による支出	△48,509	△13,120
差入保証金の回収による収入	46,563	17,346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△30,939
その他	△12,757	4,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,752	153,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	153,130	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△45,568
リース債務の返済による支出	△20,009	△15,870
配当金の支払額	△131,700	△125,316
少数株主への配当金の支払額	△1,560	△1,360
自己株式の取得による支出	△350,570	—
自己株式の売却による収入	—	35,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,709	△52,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	506,223	999,356
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,406	2,666,629
現金及び現金同等物の期末残高	2,666,629	3,665,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

株式会社マイスター60

株式会社シグマコミュニケーションズ

アビサービス株式会社

栄信電気工業株式会社

株式会社蒼設備設計

E x. 株式会社

株式会社ウイズミー

株式会社マイスターファシリティ

株式会社クサツエストピアホテル

株式会社マイスターホテルマネジメント

株式会社エムイーホテルズ

上記のうち、E x. 株式会社については、平成27年1月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が44,675千円減少し、利益剰余金が28,753千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,590千円増加しております。

(2) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による影響額はありません。

## (連結貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産  
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券	4,978千円	4,982千円

## (連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	785,095千円	743,562千円
賞与引当金繰入額	59,440	96,166
役員賞与引当金繰入額	—	12,000
役員退職慰労引当金繰入額	10,849	9,021
退職給付費用	12,124	10,004
貸倒引当金繰入額	2,244	5,074
減価償却費	62,214	58,049

## ※2 減損損失

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
電話加入権	3,948千円	1,848千円
当社グループにおける電話加入権のうち、現在使用されていない遊休の電話回線について、市場価格（正味売却価額）まで減額し、減損損失として計上いたしました。		

## (連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	51,852千円	95,702千円
組替調整額	—	43
税効果調整前	51,852	95,745
税効果額	△18,673	△21,735
その他有価証券評価差額金	33,179	74,009
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△25,496
組替調整額	—	25,017
税効果調整前	—	△479
税効果額	—	△2,852
退職給付に係る調整額	—	△3,332
その他の包括利益合計	33,179	70,677

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式(注)	456,293	670,000	37,500	1,088,793
合計	456,293	670,000	37,500	1,088,793

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加670,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少37,500株は、従業員持株会支援信託E S O Pの権利行使による減少であります。

3. 上記自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式312,500株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,687	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	45,093	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,487	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式(注)	1,088,793	26	71,600	1,017,219
合計	1,088,793	26	71,600	1,017,219

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少71,600株は、従業員持株会支援信託E S O Pの権利行使による減少であります。

3. 上記自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式240,900株が含まれております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,487	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	41,743	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,486	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,686,629千円	3,775,985千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△110,000
現金及び現金同等物	2,666,629	3,665,985

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業本部を置き、メカトロ関連事業及びファシリティ関連事業を中心に、各事業本部ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メカトロ関連事業」、「ファシリティ関連事業」、「コンテンツサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メカトロ関連事業」は、主に装置の設計・製造・メンテナンスサービスを提供しております。「ファシリティ関連事業」は、主に建物のトータル管理サービスを提供しております。「コンテンツサービス事業」は、主にスタジオ・ホールの運営管理サービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,301,495	9,314,221	2,785,424	17,401,142	—	17,401,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,027	4,936	5,963	△5,963	—
計	5,301,495	9,315,248	2,790,361	17,407,105	△5,963	17,401,142
セグメント利益	246,058	322,272	148,930	717,260	△23,085	694,175
セグメント資産	2,402,705	3,735,129	1,037,889	7,175,724	3,303,225	10,478,950
その他の項目						
減価償却費	20,954	52,115	5,726	78,795	39,717	118,513
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	481	200,109	2,725	203,316	16,720	220,037

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△23,085千円には、のれん償却額△20,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,616千円が含まれております。のれん償却額（のれんの未償却残高97,227千円）は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,303,225千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,303,225千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額39,717千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,720千円は、管理部門の建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,622,786	9,106,642	2,839,448	17,568,877	—	17,568,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	954	315	1,319	△1,319	—
計	5,622,836	9,107,596	2,839,763	17,570,197	△1,319	17,568,877
セグメント利益	360,032	354,299	186,187	900,518	△116,084	784,434
セグメント資産	2,907,573	3,913,302	1,141,787	7,962,664	3,176,996	11,139,660
その他の項目						
減価償却費	19,972	62,708	4,791	87,472	36,814	124,286
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,340	28,941	1,654	63,937	69,278	133,216

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△116,084千円には、のれん償却額△22,859千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△93,225千円が含まれております。のれん償却額(のれんの未償却残高122,177千円)は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,176,996千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,176,996千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額36,814千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,278千円は、管理部門の建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載したとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計期間のメカトロ関連事業のセグメント利益が2,715千円増加し、ファシリティ関連事業のセグメント利益が2,874千円増加しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

従来、親会社管理部門の一般管理費について、各報告セグメントに予定配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、実績配賦することに変更いたしました。

これは、経営管理手法の変更に伴い、一般管理費の配賦方法の見直しを行うことで、各報告セグメントの業績をより的確に把握、管理するためであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計期間のメカトロ関連事業のセグメント利益が26,243千円増加し、ファシリティ関連事業のセグメント利益が16,140千円増加しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	3,948	3,948

(注) 「全社」の金額は、管理部門に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	1,848	1,848

(注) 「全社」の金額は、管理部門に係る金額であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	773.88円	814.28円
1株当たり当期純利益金額	40.55円	46.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	349,716	373,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	349,716	373,216
期中平均株式数(株)	8,624,328	8,074,022

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,146,263	1,676,661
受取手形	113,586	137,782
売掛金	1,950,560	1,810,259
未成工事支出金	83,084	24,407
仕掛品	13,930	18,404
原材料及び貯蔵品	6,770	4,879
前払費用	23,971	19,944
繰延税金資産	128,207	119,888
未収入金	63,295	53,747
その他	15,008	6,823
貸倒引当金	△2,100	△2,100
流動資産合計	3,542,578	3,870,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,094,670	856,324
構築物	57,096	46,340
機械及び装置	6,720	5,562
車両運搬具	149	70
工具、器具及び備品	18,952	20,959
土地	1,082,928	1,082,928
リース資産	40,302	27,168
建設仮勘定	396	44,952
有形固定資産合計	2,301,218	2,084,306
無形固定資産		
借地権	7,513	7,513
ソフトウェア	2,386	5,797
リース資産	3,886	2,900
その他	9,370	7,522
無形固定資産合計	23,157	23,733
投資その他の資産		
投資有価証券	617,410	660,656
関係会社株式	1,254,541	1,191,641
出資金	100,050	100,050
従業員に対する長期貸付金	4,985	750
破産更生債権等	49,100	29,088
長期前払費用	2,767	1,897
繰延税金資産	303,373	238,906
差入保証金	163,355	142,229
長期預金	500,000	—
その他	154,407	119,954
貸倒引当金	△49,100	△29,088
投資その他の資産合計	3,100,891	2,456,086
固定資産合計	5,425,266	4,564,126
資産合計	8,967,845	8,434,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,121,855	920,266
短期借入金	200,000	—
リース債務	16,273	10,645
未払金	139,593	196,255
未払費用	181,040	159,639
未払法人税等	150,778	17,726
未払消費税等	77,276	191,539
前受金	75,066	20,419
預り金	35,685	30,136
賞与引当金	274,300	300,100
役員賞与引当金	—	12,000
その他	791	5,336
流動負債合計	2,272,661	1,864,064
固定負債		
長期借入金	153,130	409,750
リース債務	30,125	21,105
退職給付引当金	692,992	690,998
役員退職慰労引当金	92,317	70,957
資産除去債務	36,434	36,927
預り保証金	119,577	5,155
その他	—	18,479
固定負債合計	1,124,576	1,253,373
負債合計	3,397,237	3,117,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金	956,962	956,962
その他資本剰余金	1,369	1,369
資本剰余金合計	958,331	958,331
利益剰余金		
利益準備金	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,650,000	3,650,000
繰越利益剰余金	436,805	112,177
利益剰余金合計	4,167,805	3,843,177
自己株式	△576,475	△540,976
株主資本合計	5,531,323	5,242,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,284	75,192
評価・換算差額等合計	39,284	75,192
純資産合計	5,570,607	5,317,387
負債純資産合計	8,967,845	8,434,825

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,070,586	10,415,405
売上原価	10,690,963	9,093,416
売上総利益	1,379,623	1,321,988
販売費及び一般管理費	1,136,428	1,056,442
営業利益	243,194	265,545
営業外収益		
受取利息	4,487	4,273
受取配当金	117,471	88,439
経営指導料	160,064	90,654
匿名組合投資利益	2,482	2,483
その他	19,153	23,709
営業外収益合計	303,659	209,560
営業外費用		
支払利息	5,303	6,293
支払補償費	815	8,188
匿名組合投資損失	6,738	19,281
その他	12,700	5,593
営業外費用合計	25,557	39,357
経常利益	521,297	435,748
特別損失		
減損損失	3,948	1,848
投資有価証券評価損	—	41,692
その他の投資評価損	—	23,033
特別損失合計	3,948	66,574
税引前当期純利益	517,349	369,174
法人税、住民税及び事業税	220,240	122,155
法人税等調整額	△22,411	35,386
法人税等合計	197,828	157,541
当期純利益	319,520	211,632

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	981,662	956,962	—	956,962	81,000	3,650,000	249,066	3,980,066
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	981,662	956,962	—	956,962	81,000	3,650,000	249,066	3,980,066
当期変動額								
剰余金の配当							△131,780	△131,780
当期純利益							319,520	319,520
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,369	1,369				
分割型の会社分割に よる減少								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1,369	1,369	—	—	187,739	187,739
当期末残高	981,662	956,962	1,369	958,331	81,000	3,650,000	436,805	4,167,805

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△224,536	5,694,153	14,415	14,415	5,708,569
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△224,536	5,694,153	14,415	14,415	5,708,569
当期変動額					
剰余金の配当		△131,780			△131,780
当期純利益		319,520			319,520
自己株式の取得	△524,170	△524,170			△524,170
自己株式の処分	172,230	173,600			173,600
分割型の会社分割に よる減少		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			24,868	24,868	24,868
当期変動額合計	△351,939	△162,830	24,868	24,868	△137,961
当期末残高	△576,475	5,531,323	39,284	39,284	5,570,607

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	981,662	956,962	1,369	958,331	81,000	3,650,000	436,805	4,167,805
会計方針の変更による 累積的影響額							28,753	28,753
会計方針の変更を反映 した当期首残高	981,662	956,962	1,369	958,331	81,000	3,650,000	465,558	4,196,558
当期変動額								
剰余金の配当							△125,230	△125,230
当期純利益							211,632	211,632
自己株式の取得								
自己株式の処分								
分割型の会社分割に よる減少							△439,782	△439,782
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△353,380	△353,380
当期末残高	981,662	956,962	1,369	958,331	81,000	3,650,000	112,177	3,843,177

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△576,475	5,531,323	39,284	39,284	5,570,607
会計方針の変更による 累積的影響額		28,753			28,753
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△576,475	5,560,076	39,284	39,284	5,599,360
当期変動額					
剰余金の配当		△125,230			△125,230
当期純利益		211,632			211,632
自己株式の取得	△14	△14			△14
自己株式の処分	35,513	35,513			35,513
分割型の会社分割に よる減少		△439,782			△439,782
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,908	35,908	35,908
当期変動額合計	35,499	△317,881	35,908	35,908	△281,973
当期末残高	△540,976	5,242,195	75,192	75,192	5,317,387

## 7. その他

### 役員の変動

役員の変動につきましては、本日平成27年5月12日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。